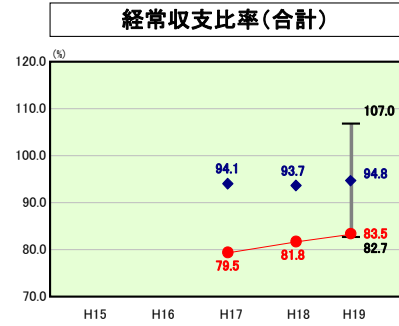


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

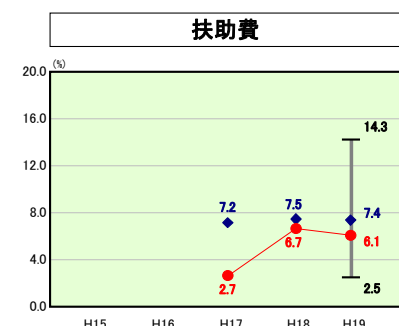
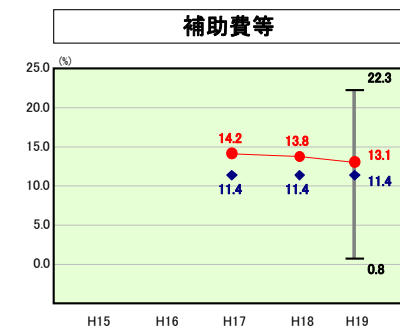
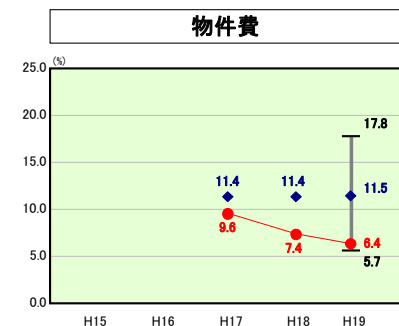
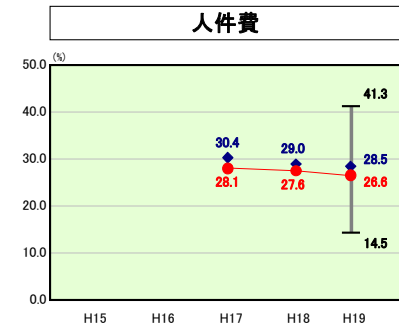
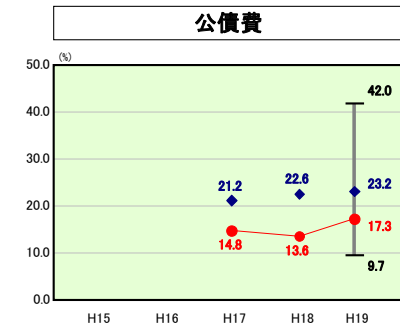
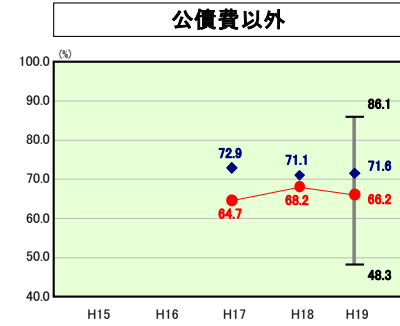
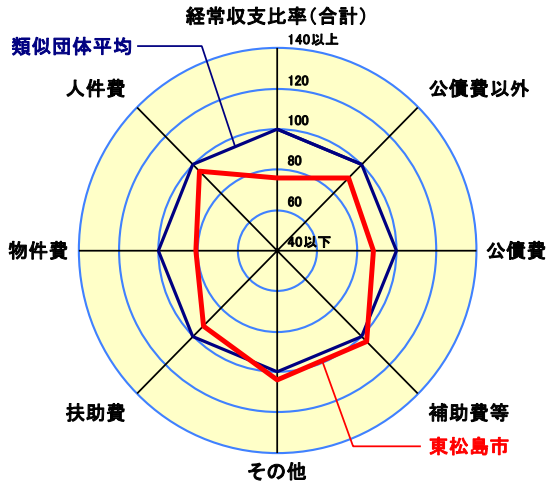
宮城県 東松島市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	43,662人(H20.3.31現在)
面積	101.86km ²
歳入総額	15,534,381千円
歳出総額	15,258,217千円
実質収支	268,891千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
・人件費は26.6%と前年度より1.0ポイント抑制され、類似団体平均28.5%を1.9ポイント下回る状況となっている。その要因は、退職者不補充(2名減)による職員数の減、職員給与の3%削減、管理職手当などの削減に努めた結果である。

■物件費
・物件費は6.4%と前年度と比較して1.0ポイントの抑制の成果がみられ、類似団体平均11.5%と比較しても5.1ポイントと大幅に下回っている。減少となった要因は、内部管理経費の見直しにより削減に努めた結果である。

■扶助費
・扶助費は6.1%と前年度より0.6ポイント減少している。支援費制度から自立支援法への移行などの制度変更による外的要因によるものと分析される。

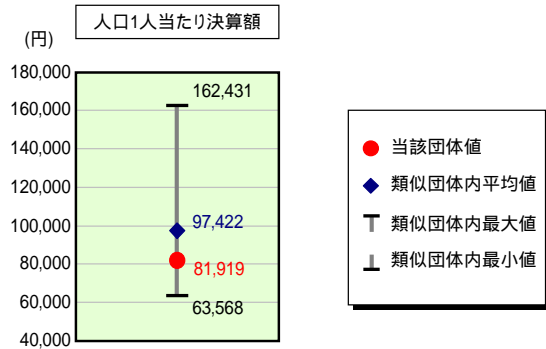
■補助費等
・補助費等は13.1%と前年度より0.7ポイント減少している。類似団体平均11.4%を上回る要因としては、一部事務組合等負担金や公立深谷病院解散に伴う清算負担金が計上されていることによる、単独補助については、行財政改革実施計画による削減効果を得ており、今後も適宜、見直しをする方針である。

■その他の経費
・その他の経費としては、主に維持補修費や他会計への繰入金、積立金が構成費目となっているが、指数は14.0%と前年度を2.3ポイント、類似団体平均12.8%と比較しても1.2ポイント上回る状況となっている。その主な要因としては、H19から実施された公的資金繰上償還に備える財源確保策として減債基金に対し積立を行なったことによる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 東松島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

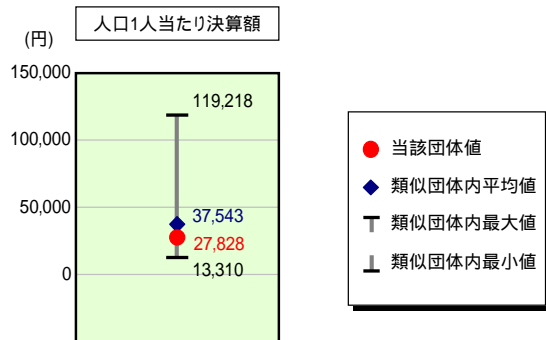
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,825,833	64,721	89,029	27.3
賃金(物件費)	230,341	5,276	4,561	15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	607,728	13,919	9,909	40.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	854	20	465	95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,476	2,713	3,488	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,507	951	1,823	47.8
退職金	247,997	5,680	11,853	52.1
合計	3,576,742	81,919	97,422	15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	9.75	1.94
ラスパイレス指数	90.8	95.6	4.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

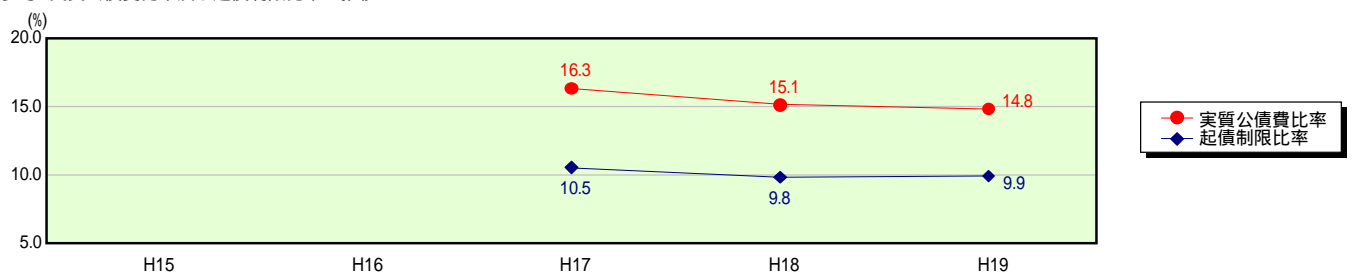


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,632,402	37,387	60,275	38.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	481,320	11,024	14,851	25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	241,985	5,542	4,562	21.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,652	175	2,366	92.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,148,318	26,300	44,584	41.0
合計	1,215,041	27,828	37,543	25.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

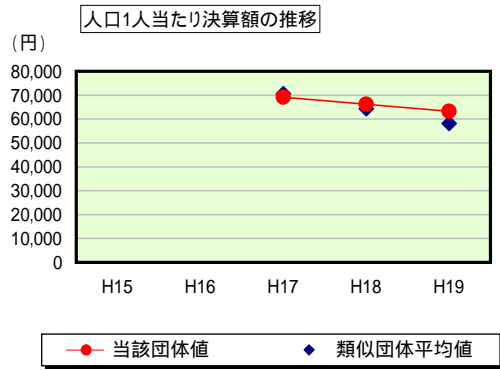
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 東松島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,027,380	69,161	-	70,563	-	-
うち単独分	1,510,141	34,499	-	38,225	-	-
H18	2,893,883	66,206	4.3	64,305	8.9	4.6
うち単独分	1,142,679	26,142	24.2	34,136	10.7	13.5
H19	2,761,517	63,248	4.5	58,137	9.6	5.1
うち単独分	955,155	21,876	16.3	29,406	13.9	2.4
過去5年間平均	2,894,260	66,205	4.4	64,335	9.3	4.9
うち単独分	1,202,658	27,506	20.3	33,922	12.3	8.0